国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

資料配布の場所
　1．国土交通記者会
　2．国土交通相建設専門紙記者会
　3．国土交通省交通運輸記者会
　4．筑波研究学園都市記者会
　令和７年３月 21 日同時配布

令和７年３月 21 日
道路局国道・技術課
国土技術政策総合研究所

道路をよりよくするための技術研究を新規に５件採択します
～「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」募集の審査結果について～

令和７年３月 14 日に開催した第 53 回新道路技術会議において、令和７年度から３年以内で道路政策の課題の解決を目指す研究課題を審査し、新たに５件を採択することとしましたのでお知らせします。

国土交通省道路局では、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合し、道路政策の質を一層向上させるため、平成 16 年 10 月より新道路技術会議（委員長：那須 清吾　高知工科大学 経済・マネジメント学群 教授）を設置しています。

令和６年 10 月１日から令和６年 11 月 11 日まで、令和７年度から取り組む技術研究開発の募集を実施したところ、９件の応募がありましたが、新道路技術会議による審査の結果、別紙の５件を採択することとしました。

今回採択された各技術研究開発の課題は、新道路技術会議での審査内容に基づき、実施内容の調整等を行った上で、令和７年度の技術研究開発を進めていただくことになります。

会議内容の詳細は、国土交通省道路局「道路政策の技術研究開発」のウェブサイトに掲載を予定しております。
（国土交通省ＨＰ：https://www.mlit.go.jp/road/tech/council/kako.html）

＜問い合わせ先＞
（新道路技術会議について）
道路局国道・技術課　本村、森（内線　37862、37855）
（代表）03-5253-8111、（直通）03-5253-8498
（採択課題について）
国土技術政策総合研究所　松本、七澤（内線 3612、3312）
（代表）029-864-2211

別紙

「新道路技術会議」による審査の結果、採択された研究（研究テーマ名と応募時の提案概要等）は、以下の通り。

＜ソフト分野＞

研究テーマ名と提案概要		研究代表者名
研究テーマ名	生活道路における工・心理・情報学の融合によるデータ循環型交通安全対策の研究	小嶋　文 （埼玉大学）
提案概要	生活道路の法定速度 30km/h を見すえ、工・心理・情報の学際的観点から速度抑制にかかる心理解明とデータ活用手法をデータ循環型で検討し、物理的デバイスの効果的設置方法と適用範囲拡大に向けた技術基準の提案、効果予測手法を提案する。	

研究テーマ名と提案概要		研究代表者名
研究テーマ名	望ましい事業評価の指針策定にむけた研究開発	小池　淳司 （神戸大学大学院）
提案概要	諸外国の最新の事業評価動向を調査したうえで、事業評価における専門家判断の役割と実施内容を明確にし、社会的効率性と権利の両概念に基づく定量・定性的評価手法をとりまとめ、事業評価担当者向けの「事業評価指針（案）」を策定する。	

＜ハード分野＞

研究テーマ名と提案概要		研究代表者名
研究テーマ名	生成 AI と深層学習を活用した斜面災害リスク評価および統合監視プラットフォームの開発	安原　英明 （京都大学）
提案概要	AI 技術を活用し、潜在的な災害危険個所の特定手法を確立する。また、多角的な実験を通じて地表面傾斜計の性能評価を実施し、実際の計測データから警戒レベル管理基準値を設定する。さらに、従来型 AI と生成 AI を駆使して斜面災害の予測、検知、対応の統合監視プラットフォームを開発する。	

研究テーマ名と提案概要		研究代表者名
研究テーマ名	製作・施工の合理化に貢献する高力ボルト摩擦接合の FRP 部材への実用化についての技術研究開発	中村　一史 （東京都立大学）
提案概要	FRP 部材の高力ボルト摩擦接合では、FRP のクリープ変形により軸力が低下するため、高い摩擦力を確保でき、現場施工も容易となる高力ボルトを用いた接合方法を開発して、一般的な FRP 部材の接合方法として確立する。	

研究テーマ名と提案概要		研究代表者名
研究テーマ名	自律型打音検査装置についての技術研究開発	横田　有為 （東北大学）
提案概要	持続可能なインフラメンテナンス実現のため、高精度・高効率で安全にトンネル内壁の状態を把握する「自動打音検査」と「ロボット」が融合した自律型打音検査装置を開発する。大学の要素技術と企業の事業実績を基に、産学連携での装置開発・実証試験を行う。	

今回採択された各研究課題については、新道路技術会議での審査内容に基づき、実施内容の調整等を行った上で、令和７年度の技術研究開発を進めていただくことになります。